

## 第2 市の財政状況

### 1. 市長からの説明

平成18年度の財務諸表は、総務省が公表しました新地方公会計制度に可能な限り近づけて作成しました。本市の特徴として、既に財産調査を実施していたことから、固定資産の把握の単位が企業会計方式に限りなく近い「基準モデル」(『新地方公会計制度実務研究会報告書』平成19年度10月総務省)を採用し、公共団体に特徴的な要素も採り入れて財務書類4表を新たに作成しました。今後は、本市の財政状態、行政の経営成績、資金収支の状況などについて、より実態を反映させ、さらにわかりやすく市民の皆様に公表してまいります。

#### (1) 純資産変動の状況について

平成18年度の純資産は、「連結純資産変動計算書」(16頁、34頁)で公表しているとおり、41億7,369万円の増加となりました。その内訳としては、財源の調達としての純資産の増加が687億1,600万円であり、その財源を使った結果としての純資産の減少は631億6,097万円でした。その結果、財源の純粋な変動額としての純資産の増加は、55億5,503万円となりました。一方、減価償却などの進行に伴う固定資産の変動や長期金融資産の増減などに拘束された財源の変動額は△13億8,134万円であり、純資産の減少となっています。

まず、財源の調達(687億1,600万円)の主な内訳ですが、市民税などの税収が393億2,734万円、国庫支出金等の移転収入が163億7,940万円などです。

次に、財源の使途(631億6,097万円)の主な内訳ですが、行政活動に要したコストの純額に充当した財源が523億707万円、固定資産の形成に使用した財源が51億7,659万円(事業用資産形成:43億3,739万円、インフラ資産形成:8億3,921万円)、インフラ資産の直接資本減耗(資産価値の減少)に36億3,925万円、長期金融資産(基金等)の増加に対して20億3,805万円など、使用しました。

また、事業用資産の取得(明海少年サッカー場などの用地取得等:18億130万円)やインフラ資産の建設等(公共下水道事業:3億7,520万円)のために市債を発行し、現在世代と将来世代の負担の公平を図りました。言うまでもなく、市債の発行は将来の税収により返済する性格のものですが、

純資産変動計算書上、財源の減少として発行時点で把握し、ガバナンスの認識を高めるようにしています。

これらの結果として、純資産は41億7,369万円と順調に増加し、前期末残高6,746億829万円に加えて、平成18年度末現在では、6,787億8,198万円となりました。

## (2) 平成18年度の成果について

具体的に平成18年度の成果を説明しますと、当決算年度において開設した施設や新規に購入した土地等には、弁天ふれあいの森公園や明海少年サッカー場用地などが含まれます。

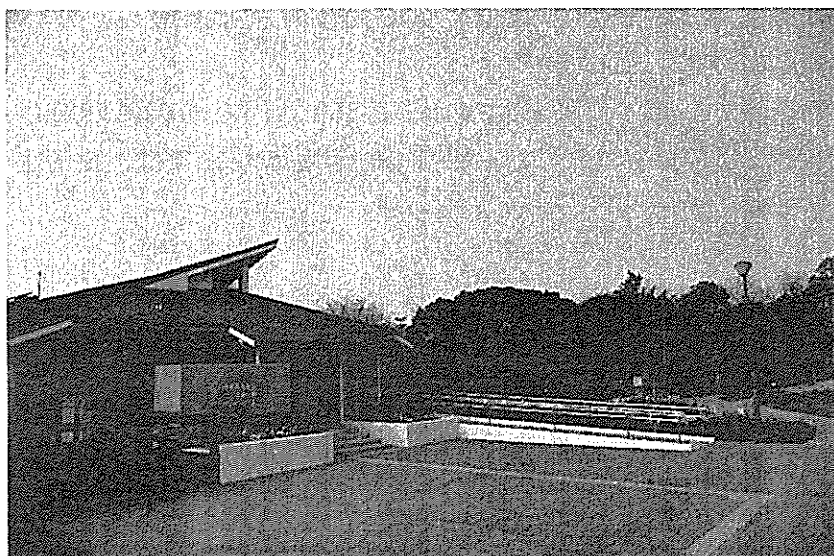
### ① 新規に完成した施設等の説明

市民の皆様の要望にお応えして整備を進めてきました施設のうち、平成18年度に完成し、利用に供している施設及び後年度の施設整備の一環としての用地確保等は、次のとおりです。

#### 【平成18年度新規に完成した主な施設等の増加額】

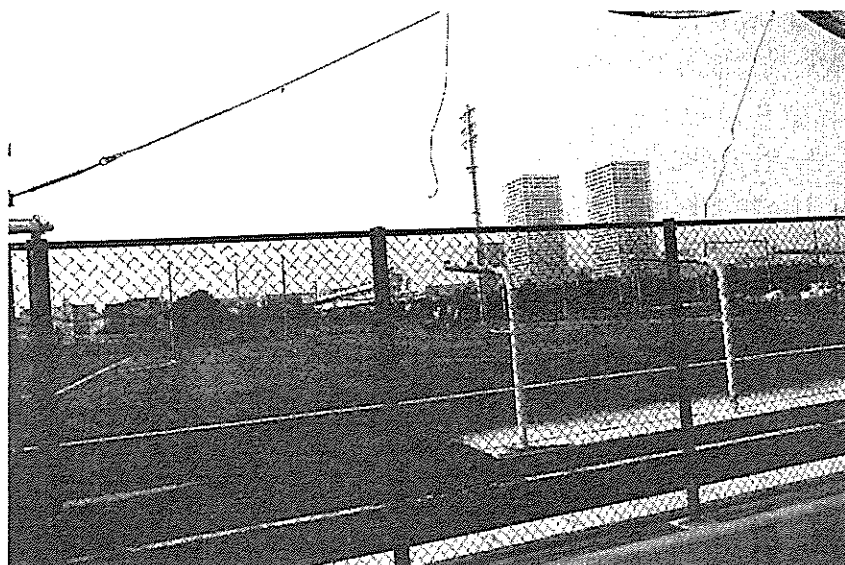
- 7. 弁天ふれあいの森公園  
(資産2億7,530万円)
- イ. 浦安市消防本部・署庁舎  
(資産3億7,616万円・負債8,520万円)
- ウ. 明海少年サッカー場用地取得  
(資産19億7,376万円・負債14億1,160万円)
- エ. 弁天保育園用地取得  
(資産5億411万円)

まず、「弁天ふれあいの森公園」(上記7.)については、平成18年度で整備工事を完了し、広場の芝生が根付くのを待ち、平成19年度に全面オープンします。この公園は、基本設計段階から住民参加による公園づくりを行った公園で、田んぼや池などのビオトープや広々とした芝生広場、遊具広場などを設置しています。このような公園は市民の利用に供する基本的なインフラ資産に該当し、貸借対照表の非金融資産の項目のうち、「インフラ資産・公共用財産施設」及び「公共用財産用地」に表示されています。資産金額は総額で、2億7,530万円で市債の発行はありません。



次に、「浦安市消防本部・署庁舎」（上記イ.）については、平成19年度の完成を目指して整備を行っています。鉄筋コンクリート造地上4階建、延床面積5264.67㎡の規模で新庁舎棟を整備します。平成18年度末においては未完成の状態ですので、貸借対照表上では、非金融資産の項目のうち、「インフラ資産・公共用財産建設仮勘定」に表示されています。資産金額は、3億7,616万円で、市債は8,520万円発行しました。

さらに、「明海少年サッカー場用地取得」（上記ウ.）及び「弁天保育園用地取得」（上記エ.）は、後年度の施設整備の一環として用地を取得したものであり、前者は、19億7,376万円で取得したものであり、その取得の財源のうち、市債を14億1,160万円発行しました。また、後者は、資産5億411万円で取得したものです。



## ② 主要な経営指標の推移について

平成17年度までの「主要な経営指標の推移」は、従来の浦安方式により作成した財務諸表の金額に基づき算定したものであり、既に数年間の年度比較を行ってきました。今回の新公会計制度における財務書類4表に基づく経営指標は、今後蓄積されその推移を評価されるべきものと考えます。今年度は、平成18年度の主な経営指標の状況を説明することとします。

## 7. 市民1人当たり資産・負債情報について

連結貸借対照表(BS)  
(平成19年3月31日)

(単位:円)

区 分	平成18年度		区 分	平成18年度	
	(1人当たり情報) (構成比)			(1人当たり情報) (構成比)	
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1. 金融資産	296,961	6.3%	1. 流動負債	45,296	1.0%
資金	24,454	0.5%	未払金及び未払費用	2,052	0.0%
金融資産	272,507	5.8%	賞与引当金	4,581	0.1%
債権	33,935	0.7%	預り金(保管金等)	3,134	0.1%
有価証券	1,289	0.0%	公債(短期)	32,515	0.7%
投資等	237,284	5.0%	短期借入金	3,013	0.1%
出資金	400	0.0%	2. 非流動負債	377,179	8.0%
基金・積立金	225,353	4.8%	公債	267,578	5.7%
その他の投資	11,531	0.2%	借入金	41,962	0.9%
2. 非金融資産	4,424,433	93.7%	退職給付引当金	67,484	1.4%
事業用資産	1,332,695	28.2%	その他非流動負債	155	0.0%
有形固定資産	1,323,963	28.0%	負債合計	422,476	8.9%
無形固定資産	8,573	0.2%	<b>【純資産の部】</b>		
棚卸資産	159	0.0%	財源	50,419	1.1%
インフラ資産	3,091,738	65.5%	資産形成充当財源	293,090	6.2%
資産合計	4,721,394	100.0%	その他の純資産	3,955,409	83.8%
			純資産合計	4,298,918	91.1%
			負債・純資産合計	4,721,394	100.0%

市民1人当たり資産・負債の状況を表した貸借対照表が上記の表です。

市民1人当たり総資産は、472万円でした。そのうちの93.7%を占めているのが非金融資産であり、その内訳は、インフラ資産(309万円:65.5%)や事業用資産(133万円:28.2%)です。一方、資産形成のために発行した市債は、長期分が27万円(5.7%)、短期分が3万円(0.7%)であり、総負債でも42万円(8.9%)と極めて負債の占める割合が少なくなっています。

#### イ. 市民1人当たり行政コスト等の情報について

##### 連結行政コスト計算書(PL)

(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:円)

区 分	1人当たり情報
<b>【経常費用】</b>	
1. 経常業務費用	241,211
①人件費	98,309
②物件費	59,613
③経費	71,580
④業務関連費用	11,709
2. 移転支出	155,900
①他会計への移転支出	0
②補助金等移転支出	59,998
③社会保障関係費等移転支出	87,308
④その他の移転支出	8,593
経常費用合計(総行政コスト)	397,110
<b>【経常収益】</b>	
経常業務収益	65,835
①業務収益	43,948
②業務関連収益	21,887
経常収益合計	65,835
純経常費用(純行政コスト)	331,275

上記の表は、市民1人当たり連結行政コスト計算書を表しています。

これによると平成18年度の行政活動に要した総行政コストは、40万円で、税収を除いた経常収益合計は7万円でした。それらの差し引きである純行政コストは、33万円となりました。この純行政コストは、純資産変動計算の項目(次項ウ。)のうち、財源の用途として表示しており、税収などの財源の調達により賄われていることが示されていますので、ご参照ください。

総コストの内訳として主要な項目は、経常業務費用(24万円)のうち行政サービス提供の担い手である職員等の人件費(10万円)や業務委託を中心とした経費(7万円)でした。また、移転支出(16万円)のうち社会保障関係費などの移転支出(9万円)も重要なコストとして把握しています。

ウ. 市民1人当たり純資産変動計算書の情報について

連結純資産変動計算書(NWM) (単位:円)	
科 目	(1人当たり情報)
<b>【財源変動の部】</b>	
前期末残高	4,272,485
当期変動額	
<b>I 財源変動の部</b>	<b>35,182</b>
<b>1. 財源の用途</b>	<b>△ 400,016</b>
①純経常費用への財源措置	△ 331,275
②固定資産形成への財源措置	△ 32,785
③長期金融資産への財源措置	△ 12,908
④その他の財源の用途	△ 23,048
<b>2. 財源の調達</b>	<b>435,198</b>
①税収	249,071
②社会保険料	27,062
③移転収入	103,735
④その他の財源の調達	55,330
<b>II. 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>△ 8,748</b>
<b>1. 固定資産の変動</b>	<b>△ 18,589</b>
①固定資産の減少	△ 51,755
②固定資産の増加	33,166
<b>2. 長期金融資産の変動</b>	<b>9,203</b>
①長期金融資産の減少	△ 3,705
②長期金融資産の増加	12,908
<b>3. 評価・換算差額等の変動</b>	<b>638</b>
①評価換算差額等の減少	△ 5
②評価換算差額等の増加	643
当期変動額合計	26,433
当期末残高	4,298,918

上記の表は市民1人当たり純資産変動計算書です。平成18年度では市民1人当たり純資産が3万円増加したことがわかります。財源の調達では44万円の増加となっていますが、その内訳としては、税収(25万円)や移転収入(10万円)がその主要なものです。その財源を、純行政コストへの充当(33万円)や固定資産の形成(3万円)などの用途に振り向けています。また、資産形成充当財源の変動の内訳をみると、固定資産の増加が3万円、減価償却が主な内訳である固定資産の減少が5万円、基金などの積立など長期金融資産の増加が1万円などであることがわかります。

## I. 市民1人当たり資金収支の情報について

市民1人当たり資金収支の状況を表した一覧表は、次のとおりです。

### 連結資金収支計算書(CF)

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

区 分	1人当たり情報
<b>【経常的収支区分】</b>	
I. 経常的収支	
1. 経常的支出	354,846
① 経常業務費用支出	198,946
② 移転支出	155,900
2. 経常的収入	448,190
① 租税収入	256,971
② 社会保険料収入	21,139
③ 経常業務収益収入	66,344
④ 移転収入	103,735
経常的収支	93,345
<b>【資本的収支区分】</b>	
II. 資本的収支	
1. 資本的支出	59,414
① 固定資産形成支出	46,506
② 長期金融資産形成支出	11,324
③ その他の資本形成支出	1,583
2. 資本的収入	3,786
① 固定資産売却収入	81
② 長期金融資産償還収入	2,122
③ その他の資本処分収入	1,583
資本的収支	△ 55,627
<b>基礎的財政収支</b>	37,718
<b>【財務的収支区分】</b>	
III. 財務的収支	
1. 財務的支出	105,496
① 支払利息支出	9,010
② 元本償還支出	96,486
公債費(元本分)支出	31,308
借入金元本償還支出	3,539
その他の元本償還支出	61,640
2. 財務的収入	76,293
① 公債発行収入	14,324
② 借入金収入	0
③ その他の財務的収入	61,969
財務的収支	△ 29,202
当期資金収支額	8,515
期首資金残高	15,939
期末資金残高	24,454

資金収支計算書は、従来の財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書として公表していたものですが、次の3つの区分にわかれています。

①「経常的収支区分」、②「資本的収支区分」、③「財務的収支区分」

このうち、経常的収支の結果は9万円の余剰が発生したこと、これに対して資本的収支は5万円の赤字が発生していることがわかります。その結果、財政の健全性を測る一つの指標である「基礎的財政収支」は4万円とプラスであり、本市の収支状況は健全であることを示しています。

さらに、市債等の償還支出や発行収入などを区分する財務的収支は、3万円の支出超過となりました。その結果、平成18年度の資金収支の純額は、1万円(8,515円/人)となり、期末資金残高は2万円(24,454円/人)となりました。この期末資金残高は貸借対照表の「資金」勘定へつなげられていることがわかります。

(3) 平成18年度末における浦安市の財政状態等について

① 本市の財政状態について

本市の平成18年度の財政状態を基準モデルの財務書類4表のうち、連結貸借対照表で説明します(次表)。(主な資産・負債の内容:75~80頁参照)

連結貸借対照表(BS)  
(平成19年3月31日)

(単位:千円)

区 分	平成18年度		区 分	平成18年度	
<b>【資産の部】</b>		(構成比)	<b>【負債の部】</b>		(構成比)
1. 金融資産	46,888,979	6.3%	1. 流動負債	7,152,136	1.0%
資金	3,861,256	0.5%	未払金及び未払費用	324,059	0.0%
金融資産	43,027,723	5.8%	賞与引当金	723,375	0.1%
債権	5,358,134	0.7%	預り金(保管金等)	494,897	0.1%
有価証券	203,450	0.0%	公債(短期)	5,134,009	0.7%
投資等	37,466,139	5.0%	短期借入金	475,795	0.1%
出資金	63,185	0.0%	2. 非流動負債	59,555,074	8.0%
基金・積立金	35,582,291	4.8%	公債	42,249,443	5.7%
その他の投資	1,820,663	0.2%	借入金	6,625,654	0.9%
2. 非金融資産	698,600,216	93.7%	退職給付引当金	10,655,475	1.4%
事業用資産	210,427,176	28.2%	その他非流動負債	24,501	0.0%
有形固定資産	209,048,469	28.0%	負債合計	66,707,210	8.9%
無形固定資産	1,353,590	0.2%	<b>【純資産の部】</b>		
棚卸資産	25,117	0.0%	財源	7,961,021	1.1%
インフラ資産	488,173,040	65.5%	資産形成充当財源	46,277,757	6.2%
資産合計	745,489,195	100.0%	その他の純資産	624,543,206	83.8%
			純資産合計	678,781,985	91.1%
			負債・純資産合計	745,489,195	100.0%

平成18年度の総資産は連結ベースで7,454億8,920万円です。総負債は、667億721万円で、総資産から総負債を差し引いた純資産は、6,787億8,199万円となりました。総資産のうち93.7%を占めているのが非金融資産(6,986億22万円)であり、その内訳は、インフラ資産(4,881億



7,304万円：65.5%)や事業用資産(2,104億2,718万円：28.2%)でした。一方、資産形成のために発行した市債は、長期分が422億4,944万円(5.7%)、短期分が51億3,401万円(0.7%)であり、総負債でも667億721万円(8.9%)と極めて負債の占める割合が少なくなっています。

## ② 本市の経営成績について

本市の平成18年度における経営成績について、連結行政コスト計算書で説明します(次表)。

連結行政コスト計算書(PL)  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:千円)

区 分	平成18年度
<b>【経常費用】</b>	
1. 経常業務費用	38,086,209
①人件費	15,522,521
②物件費	9,412,638
③経費	11,302,228
④業務関連費用	1,848,822
2. 移転支出	24,615,949
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	9,473,516
③社会保障関係費等移転支出	13,785,646
④その他の移転支出	1,356,788
経常費用合計(総行政コスト)	62,702,159
<b>【経常収益】</b>	
経常業務収益	10,395,086
①業務収益	6,939,243
②業務関連収益	3,455,843
経常収益合計	10,395,086
純経常費用(純行政コスト)	52,307,073

この表によると平成18年度の行政活動に要した総行政コストは、627億216万円で、税収を除いた経常収益合計は103億9,509万円でした。それらの差し引きである純行政コストは、523億707万円となりました。この純行政コストは、純資産変動計算の項目(次項ウ.)のうち、財源の用途として表示しており、税収などの財源の調達により賄われていることが示されていますので、ご参照ください。

総コストの内訳として主要な項目は、経常業務費用(380億8,621万円)のうち行政サービス提供の担い手である職員等の人件費(155億2,252万円)や業務委託を中心とした経費(113億223万円)でした。また、移転支出(246億1,595万円)のうち社会保障関係費などの移転支出(137億

8,565万円)も重要なコストとして把握しています。

③ 本市の純資産の状況について

平成18年度における純資産の状況について、連結純資産変動計算書(次表)により説明します。

科目	平成18年度
<b>【財源変動の部】</b>	
前期末残高	674,608,293
当期変動額	
<b>I 財源変動の部</b>	5,555,034
<b>1. 財源の用途</b>	-63,160,965
①純経常費用への財源措置	-52,307,073
②固定資産形成への財源措置	-5,176,594
③長期金融資産への財源措置	-2,038,048
④その他の財源の用途	-3,639,250
<b>2. 財源の調達</b>	68,715,999
①税収	39,327,339
②社会保険料	4,272,944
③移転収入	16,379,398
④その他の財源の調達	8,736,318
<b>II. 資産形成充当財源変動の部</b>	-1,381,342
<b>1. 固定資産の変動</b>	-2,935,073
①固定資産の減少	-8,171,875
②固定資産の増加	5,236,802
<b>2. 長期金融資産の変動</b>	1,453,040
①長期金融資産の減少	-585,009
②長期金融資産の増加	2,038,048
<b>3. 評価・換算差額等の変動</b>	100,691
①評価換算差額等の減少	-797
②評価換算差額等の増加	101,488
当期変動額合計	4,173,692
当期末残高	678,781,985

平成18年度の純資産は41億7,369万円増加したことがわかります。財源の調達では、687億1,600万円の増加となっていますが、その内訳としては、税収(393億2,734万円)や移転収入(163億7,940万円)がその主要なものです。その財源を、純行政コストへの充当(523億707万円)や固定資産の形成(51億7,659万円)などの用途に振り向けています。また、資産形成充当財源の変動の内訳をみると、固定資産の増加が52億3,680万円、減価償却がその主な内訳である固定資産の減少が81億7,188万円、基金などの積立など長期金融資産の増加が20億3,805万円などであることがわかります。

④ 本市の資金収支の状況について

平成18年度における資金収支の状況について、連結資金収支計算書(次表)により説明します。

連結資金収支計算書(CF)

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

区 分	平成18年度
<b>【経常的収支区分】</b>	
Ⅰ. 経常的収支	
1. 経常的支出	56,028,708
① 経常業務費用支出	31,412,759
② 移転支出	24,615,949
2. 経常的収入	70,767,460
① 租税収入	40,574,748
② 社会保険料収入	3,337,835
③ 経常業務収益収入	10,475,478
④ 移転収入	16,379,398
経常的収支	14,738,751
<b>【資本的収支区分】</b>	
Ⅱ. 資本的収支	
1. 資本的支出	9,381,163
① 固定資産形成支出	7,343,115
② 長期金融資産形成支出	1,788,048
③ その他の資本形成支出	250,000
2. 資本的収入	597,855
① 固定資産売却収入	12,848
② 長期金融資産償還収入	335,007
③ その他の資本処分収入	250,000
資本的収支	-8,783,307
<b>基礎的財政収支</b>	5,955,444
<b>【財務的収支区分】</b>	
Ⅲ. 財務的収支	
1. 財務的支出	16,657,363
① 支払利息支出	1,422,655
② 元本償還支出	15,234,709
公債費(元本分)支出	4,943,334
借入金元本償還支出	558,721
その他の元本償還支出	9,732,654
2. 財務的収入	12,046,429
① 公債発行収入	2,261,700
② 借入金収入	
③ その他の財務的収入	9,784,729
財務的収支	-4,610,935
当期資金収支額	1,344,509
期首資金残高	2,516,747
期末資金残高	3,861,256

上記の表では、前述したとおり、従来からの連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目と若干異なっていますが、内容的には基本的な部分は同様です。

上記の連結資金収支計算書では、「経常的収支区分」、「資本的収支区分」及び「財務的収支区分」にわかれています。このうち、経常的収支の結果は147億3,875万円の余剰が発生したこと、これに対して資本的収支は87億8,331万円の支出超過が発生していることがわかります。その結果、財政の健全性を測る一つの指標である「基礎的財政収支」は59億5,544万円とプラスであり、本市の収支状況は健全であることを示しています。

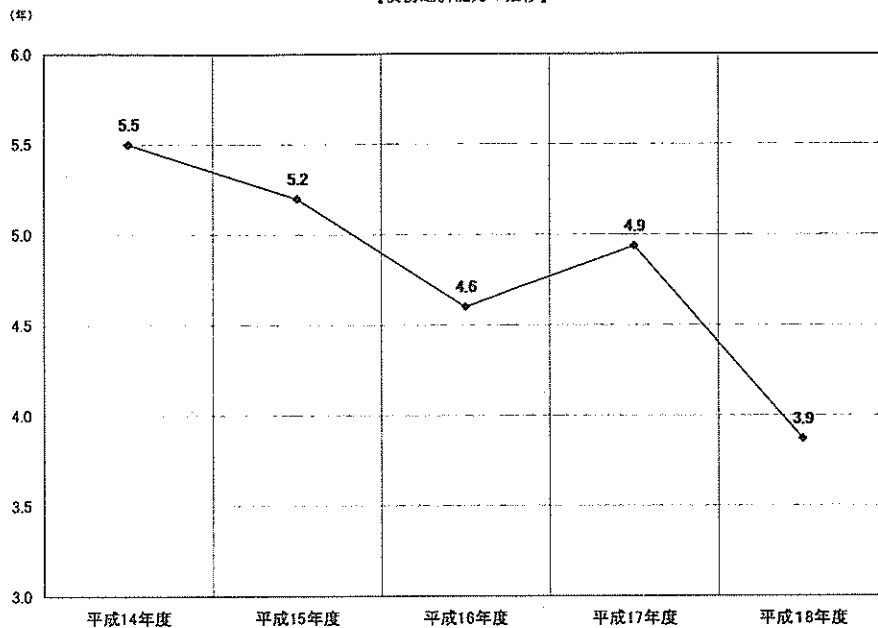
さらに、市債等の償還支出や発行収入などを区分する財務的収支は、46億1,094万円の支出超過となりました。その結果、平成18年度の資金収支の純額は、13億4,451万円となり、期末資金残高は38億6,126万円となりました。この期末資金残高は、連結貸借対照表の「資金」勘定へつながっていることがわかります。（「資金」の範囲：歳計現金と歳計外現金の合計）

#### ⑤ 債務返済の能力について

また、連結ベースの負債の総額は約667億円となっていますが、その負債総額のうち、市債等の額は、平成18年度で約545億円です。

このような市債等の債務の返済可能性を評価するための指標のひとつとして、「主要な経営指標等の推移」では、「債務返済能力」を掲載しています。この指標の意味は、市債残高等の市全体の債務を「経常的収支」の金額(27頁1-②)で返済したとすると、何年を要するかを表すものです。

【債務返済能力の推移】



グラフのように平成15年度までは5年台で推移していましたが、平成16・17年度では、5年を下回りました。さらに平成18年度では、3.9年と大幅に短縮されました。このように財政の安定性が裏付けられていることがわかります。

#### (4) 行政活動の業績測定とその説明について

##### ① 業績測定等の概要について

行政活動の成果指標として、本報告書では、連結行政コスト計算書を作成し、掲載しております(33頁参照)。連結ベースの行政コスト総額は、平成18年度で約627億216万円であり、前年度比で4.5%(約△29億円)の減少となりました。

また、もうひとつの行政活動の成果指標として、施設別行政コスト計算に基づく1単位当たり行政コスト情報を算定しています。市民の皆様の評価をいただくためにも、本報告書の81頁以降に掲載しています。

言うまでもなく、行政活動の評価は、財務データだけで十分に行われるわけではありません。利用者等の実績データや施設利用者等の満足度調査などによる諸データを勘案して、総合的に評価されるべきものであると考えます。本報告書では、財政報告の観点から、主として、財政デ

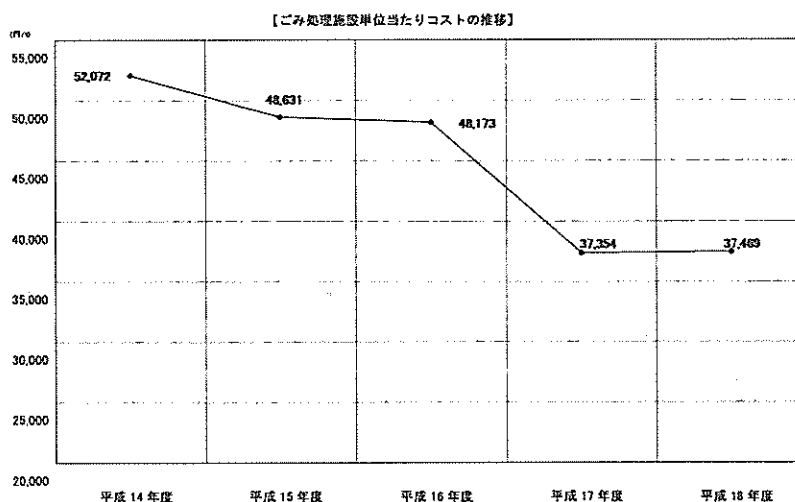
一々に利用者等の実績データを加味した成果指標を設定し、毎年度、施設別に業績測定を行っています。

そのような業績指標のひとつの例として、環境行政の中核を担うクリーンセンターの業績を採り上げます。その業績指標としては、ごみ処理施設へのごみ搬入量の推移（分母）とごみ処理施設のコスト（分子）から、「ごみ搬入量1 t 当たりコスト」を設定しています。その指標値は、平成18年度で、37,469円/tであり、前年度（37,354円/t）と比較すると、約0.3%の微増となっています。その原因を見ると、ごみ量が約4.5%の減少（平成17年度；66,085 t → 平成18年度；63,085 t）であるのに対して、コストが約4.2%の減少（平成17年度；24億6,856万円 → 平成18年度；23億6,372万円）というように、指標値の分母項目であるごみ搬入量の減少幅のほうが、その指標値の分子である事業コストの減少幅よりも若干大きかったことにより、「ごみ搬入量1 t 当たりコスト」が微増したものです。ごみ量の減少は、平成18年度においては家庭系のごみが減少しており、分別収集の効果が表れているものと考えられます。

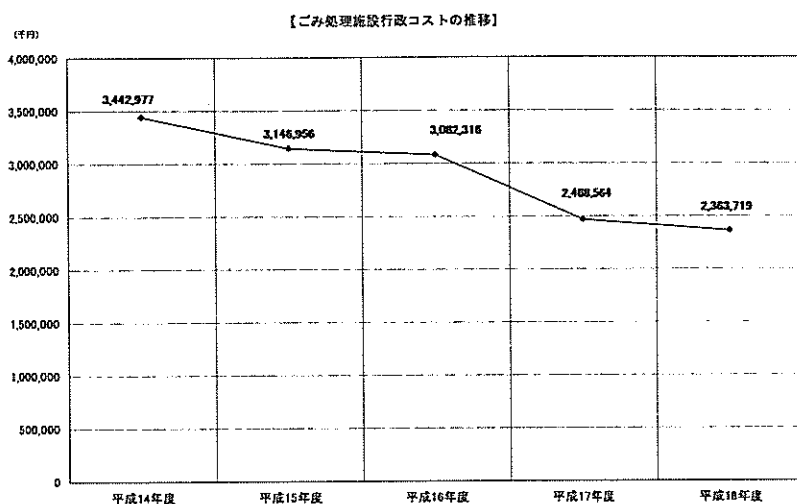
## ② 業績測定の前年度比較の説明について

本市が行う行政活動の施設別行政コスト計算の結果を、本報告書の81頁以降に掲載しています。ここでは、クリーンセンターの行政コストとごみ搬入量の年度推移及びごみ搬入量1 t 当たり行政コストの推移をグラフ化して、例示することといたします。

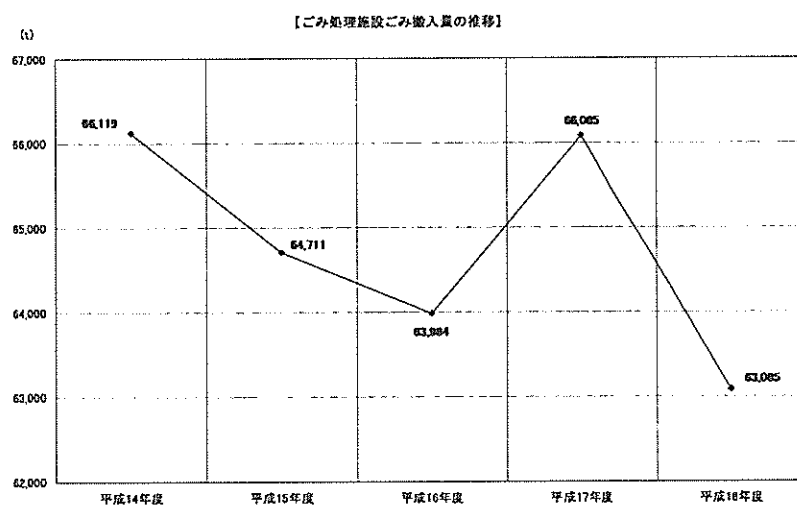
### 【単位当たりコストの年度推移】



## 【総コストの年度推移】



## 【ごみ搬入量の年度推移】



このグラフでもわかるとおり、ごみ搬入量1t当たり行政コストは、平成14年度以降減少し、平成18年度では37,469円/tと、平成13年度と比較すると28.0%の改善となっています。平成17年度では、ごみ処理施設行政コストが大幅に減少しましたが、その原因は、ごみ処理施設の減価償却が進み、グループ償却を行っている一部のプラント（平成7年取得の機器装置約65億5,100万円）の耐用年数（10年）が経過したことに伴い、償却経費の大幅な減少（約7億3,000万円）が発生したものでした。一方、平成18年度では、市債の計画的な償還の結果として、市債の利払い経費も減少しています（△5,574万円）。機器等の老朽化に対しても、維持補修費をしっかりと執行する必要があります（平成17年度3億3,200

万円→平成 18 年度 3 億 991 万円)、廃棄物処理施設中長期整備計画に基づき、計画的に維持補修してまいります。

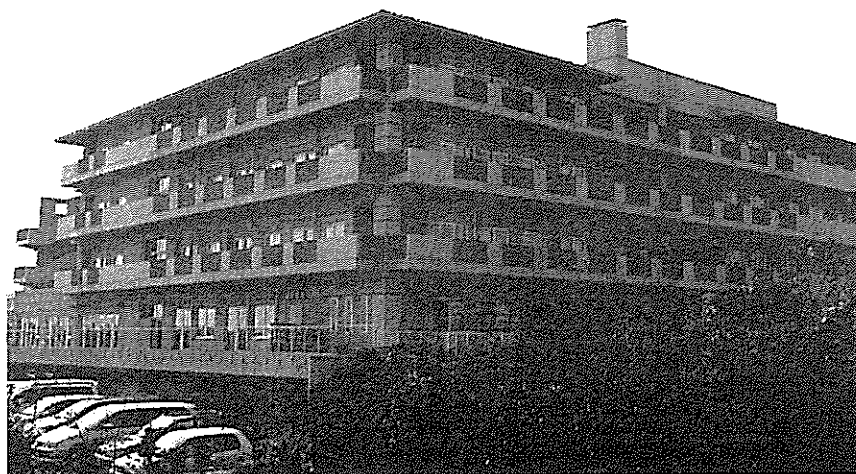
また、ごみ搬入量も平成 18 年度では、約 6 万 3,085 t と前年度と比較して、約 3,000 t の減少となりました。その主な原因は、分別収集の徹底などにより、家庭系ごみの収集・搬入量が減少したことなどが考えられます。

ここでは、クリーンセンターの行政コスト情報を例に、行政活動の財務的な側面を中心とする実績の状況を説明いたしました。それ以外の施設別行政コストの状況についても、このように個々の要因をグラフ化することでよりわかり易く市民の皆様にお示ししていきたいと考えています。

### ③ 行政コスト情報の活用例について

施設別行政コスト計算の結果(81 頁～91 頁)を、行政運営の改革に活用することが重要であると考えています。今回は、直近にその成果が表れている事例を紹介します。

その事例は、特別養護老人ホームの事業改善を担当課である高齢者支援課や予算担当課である財政課等が中心となって、サービスの質を落とさずにコスト削減に成功した事例です。特別養護老人ホームは、市が高洲地区に整備した施設を外部の運営主体に管理運営していただいているものです。



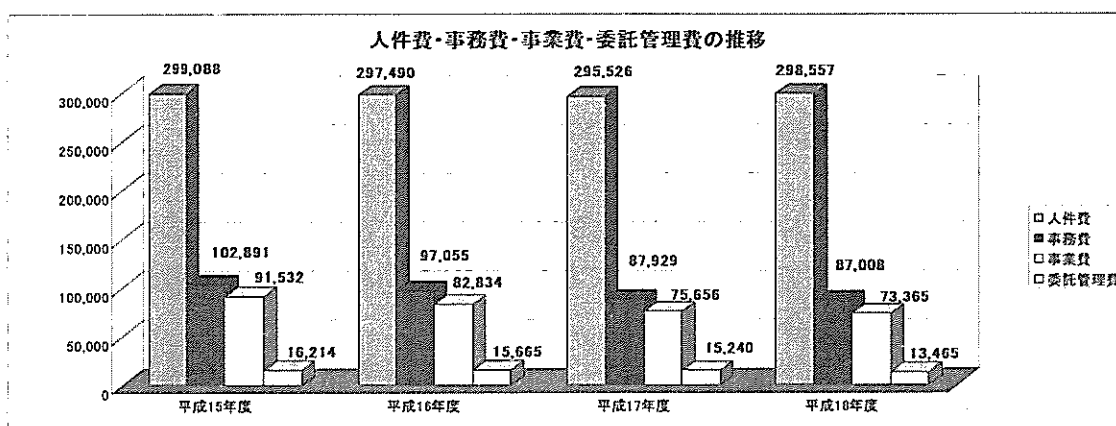
当該施設では「特別養護老人ホーム」、「高洲在宅介護支援センター」、



「高洲ディサービスセンター」及び「ケアハウス」の諸事業を行っています。平成15年度から平成18年度までの事業費の推移は、次の表及びグラフにまとめたとおりです。

【特別養護老人ホーム事業経費】 (単位:千円)

区分	人件費	事務費	事業費	委託管理費	合計
平成15年度	299,088	102,891	91,532	16,214	509,725
平成16年度	297,490	97,055	82,834	15,665	493,044
平成17年度	295,526	87,929	75,656	15,240	474,351
平成18年度	298,557	87,008	73,365	13,465	472,395



注1：各年度の棒グラフのうち、左から1番目は「人件費」、2番目は「事務費」、3番目は「事業費」及び一番右は「委託管理費」です。

注2：平成18年度からの指定管理者制度導入に伴う「短期入所」分は平成18年度決算金額に含めていません。

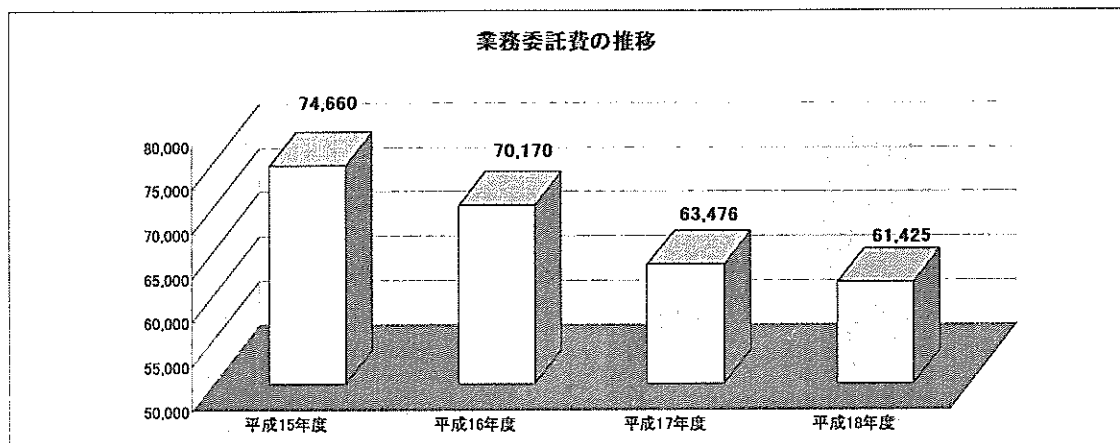
特別養護老人ホームの事業費は、平成18年度で約4億72百万円となりました。これは平成15年度の事業費と比較すると、37百万円の削減(約7%減)となっています。このようなコスト削減の結果は、従来から特別養護老人ホームの事業費の大きさに担当課や財政課等が疑問を抱き、平成16年度に事業の効率的な運営とコストの適正水準のあり方について、外部専門家を交えた経営改善を行ってその結果を予算査定に反映したことが大きな要因となっています。

実際にどのようなコストが削減されているのかについて、簡単に説明します。

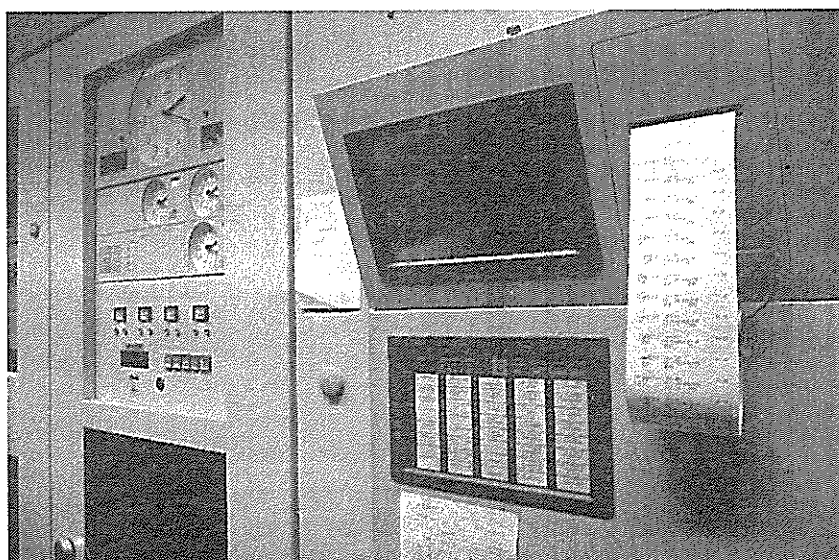
## 7. 改善項目その1：業務委託費

受託事業者が建物維持管理のためにさらに外部業者に当該業務を委

託する経費として、業務委託費がありますが、その経費の年度推移は次のグラフのとおりです。



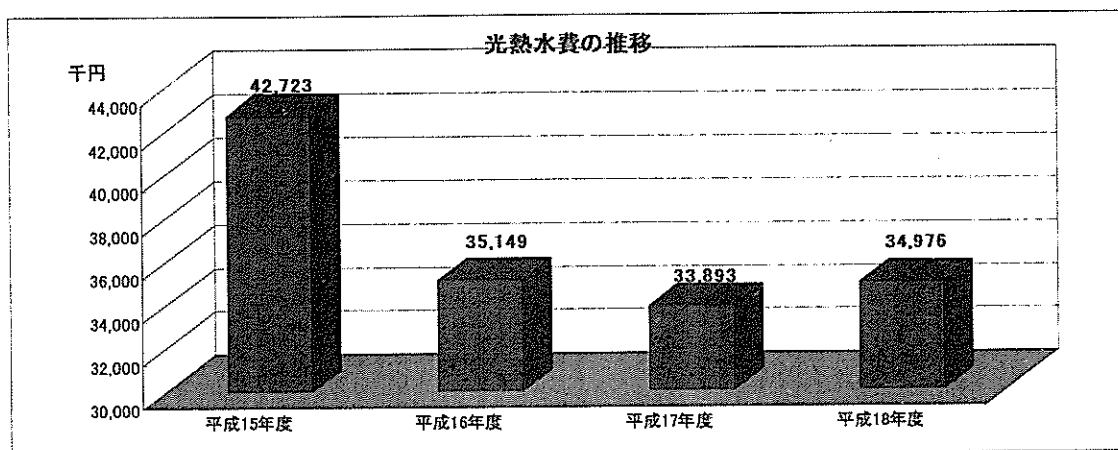
この業務委託費の年度推移によると平成17年度に大幅に削減がなされたことがわかります(約7百万円の削減)。建物維持管理の外部委託に更なる改善の余地があることを市側で認識し、財政課による予算査定により大幅な削減を行いました。受託事業者も外部委託業務の業者選定において多大なる努力をされた結果、効果的な経費削減が実現されたものと自負しております。



特別養護老人ホームの諸設備の制御データを外部委託業者がきめ細かくチェックしている。

#### イ. 改善項目その2：光熱水費

電気代や空気調整費用、水道代などの光熱水費の年度推移は、次のグラフで示した通りです。



平成16年度に大幅な削減を実現していることが分かります（約8百万円の削減）。また、平成17年度には約130万円の削減を達成しています。このような削減は、受託業者が選定した管理業者に対する指導監督によるところも大きいものと考えられます。当該経費は天候により左右されるものでもありますが、きめ細かな節約努力が結果として経費削減に寄与しているものと評価しております。

#### ウ. 改善項目その3：給食費

給食は、受託業者が給食業務を行う外部業者に業務委託していますが、真空調理機による食材の効率的な活用など、機器の新調と併せて外部業者の努力等によるものが大きいものと評価しています。

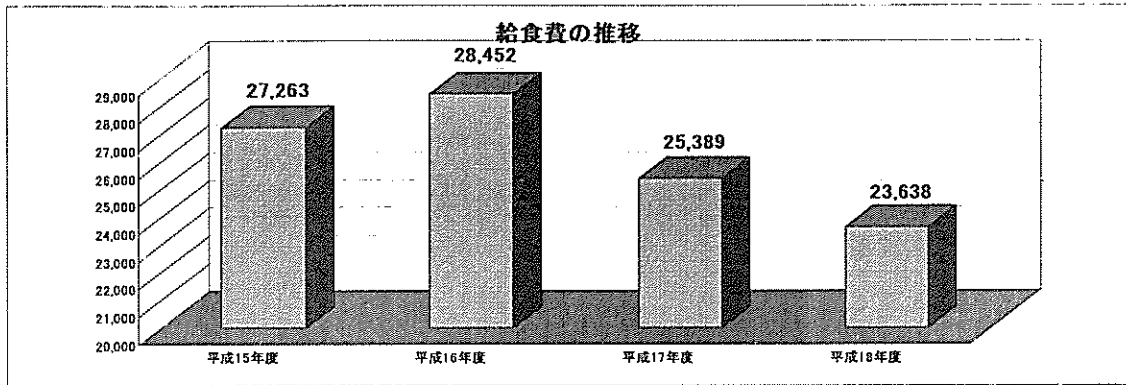


真空調理機①



真空調理機②

平成17年度の給食費について、前年度と比較すると約3百万円の削減を達成しています。



今後も紙幅が許す限り、コスト情報を活用した事業改革の事例を市民の皆様にご紹介してまいります。

## 2. 主要な経営指標等の推移

### (1) 基準モデルに基づく経営指標等の推移

(金額:千円)

区分	単位	平成18年度 (市全体連結ベース)					
		指標値		(分子)		(分母)	
1	資金収支(キャッシュ・フロー)項目						
①	経常的収支	千円	14,738,751	—		—	
②	経常的収支 (固定資産財源充当移転収入除く)	千円	14,074,920	—		—	
③	資本的収支	千円	△ 8,783,307	—		—	
-1	事業用資産形成支出	千円	5,018,676	—		—	
-2	インフラ資産形成支出	千円	2,324,438	—		—	
④	基礎的収支	千円	5,955,444	—		—	
⑤	財務的収支	千円	△ 4,610,935	—		—	
-1	元本償還支出	千円	15,234,709	—		—	
-2	公債等発行収入	千円	2,261,700	—		—	
⑥	当期資金収支額	千円	1,344,509	—		—	
2	貸借対照表項目						
①	総資産額	千円	745,489,195	—		—	
-1	未収金(税+税外)	千円	5,277,325	—		—	
②	負債額	千円	66,707,210	—		—	
-1	有利子負債 <sup>注1</sup>	千円	54,484,902	—		—	
③	純資産額	千円	678,781,985	—		—	
④	市民1人当たり総資産額	千円/人	4,721	2-①	745,489,195	5-①	157,896
-1	市民1人当たり未収金残高	千円/人	33	2-①-1	5,277,325	5-①	157,896
⑤	市民1人当たり負債額	千円/人	422	2-②	66,707,210	5-①	157,896
-1	市民1人当たり有利子負債	千円/人	345	2-②-1	54,484,902	5-①	157,896
⑥	市民1人当たり純資産額	千円/人	4,299	2-③	678,781,985	5-①	157,896
⑦	市民1人当たり税収等純資産額	千円/人	276		43,600,283	5-①	157,896
3	行政コスト計算書項目						
①	経常業務費用	千円	38,086,209	—		—	
②	人件費	千円	15,522,521	—		—	
③	物件費	千円	9,412,638	—		—	
④	経費	千円	11,302,228	—		—	
⑤	業務関連費用	千円	1,848,822	—		—	

区 分	単位	平成18年度 (市全体連結ベース)				
		指標値		(分子)		(分母)
⑥ 移転支出	千円	24,615,949		—		—
⑦ 総行政コスト	千円	62,702,159		—		—
⑧ 経常業務収益	千円	10,395,086		—		—
⑨ 業務収益	千円	6,939,243		—		—
⑩ 業務関連収益	千円	3,455,843		—		—
⑪ 純行政コスト	千円	52,307,073		—		—
⑫ 市民1人当たり経常業務費用	千円/人	241	3-①	38,086,209	5-①	157,896
⑬ 市民1人当たり移転支出	千円/人	156	3-⑥	24,615,949	5-①	157,896
⑭ 市民1人当たり総行政コスト	千円/人	397	3-⑦	62,702,159	5-①	157,896
⑮ 市民1人当たり経常収益	千円/人	66	3-⑧	10,395,086	5-①	157,896
⑯ 市民1人当たり純行政コスト	千円/人	331	3-⑪	52,307,073	5-①	157,896
4 基本的経営指標						
① 純資産対財源余剰比率	%	0.82%		5,555,034	2-③	678,781,985
② 純資産対税収等 <sup>注2</sup> 比率	%	6.42%		43,600,283	2-③	678,781,985
③ 総資産対財源余剰比率	%	0.75%		5,555,034	2-①	745,489,195
④ 総資産対税収等比率	%	5.85%		43,600,283	2-①	745,489,195
⑤ 総資産有利子負債比率	%	7.31%	2-②-1	54,484,902	2-①	745,489,195
⑥ 債務返済能力 <sup>注3</sup>	年	3.9	2-②-1	54,484,902	1-②	14,074,920
5 その他の指標						
① 浦安市人口	人	157,896		—		—
② 浦安市職員数	人	1,390		—		—

注1: 有利子負債は、連結貸借対照表における市債と債務負担行為等借入金の合計額です。

注2: 税収等は、連結貸借対照表における税収等未収金と未収金の合計額です。

注3: 債務返済能力は、有利子負債(注1)を連結資金収支計算書における経常的収支(固定資産財源充当移転収入除く)で除した年単位の指標です。

(2) 浦安市独自方式に基づく指標（平成13年度～平成17年度）

区 分	単 位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)
経常的コスト	百万円	56,041	54,892	59,416	59,950	65,608
人にかかるコスト	百万円	13,543	13,518	15,046	14,868	17,034
物にかかるコスト	百万円	21,196	19,987	20,559	21,194	23,476
移転支的的なコスト	百万円	18,677	18,922	21,026	21,778	23,051
その他のコスト	百万円	2,625	2,465	2,784	2,110	2,047
臨時損失	百万円	406	330	1,291	237	39
コ ス ト 合 計	百万円	56,446	55,221	60,707	60,187	65,647
経常収益	百万円	49,738	61,402	62,539	68,907	75,278
臨時利益	百万円	8,524	15,447	9,770	1,506	20,790
収 益 合 計	百万円	58,262	76,849	72,309	70,414	96,068
剰 余 金	百万円	4,673	26,035	17,028	15,646	34,847
総資産	百万円	701,911	698,301	694,769	688,461	736,334
純資産	百万円	628,424	626,550	624,857	622,253	666,732
正味資産比率 <sup>注1</sup>	%	89.53	89.73	89.94	90.38	90.55
社会資本負担比率（現在世代） <sup>注2</sup>	%	96.27	97.13	97.76	97.64	97.23
社会資本負担比率（将来世代） <sup>注3</sup>	%	11.26	11.12	10.94	10.39	10.15
行政活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,481	11,229	11,446	12,043	11,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 6,696	△ 10,387	△ 8,318	△ 11,118	△ 10,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 5,005	397	△ 2,443	△ 419	△ 1,382
債務返済能力（キャッシュ・フロー・ベース） <sup>注4</sup>	年	5.1	5.5	5.2	4.6	4.9
市民1人当たり行政コスト	千円	409	386	409	393	422
市民1人当たり行政収益	千円	422	537	487	460	617
市民1人当たり市税等	千円	213	272	269	294	297
市民1人当たり使用料等	千円	98	100	94	97	103
市民1人当たり国県支出金	千円	47	57	54	59	69
市民1人当たり受贈益等	千円	62	108	66	10	134

区 分	単 位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)	(市全体連結ベース)
市民1人当たり剰余金	千円	34	182	115	102	224
市民1人当たり総資産額	千円	5,082	4,883	4,682	4,495	4,729
市民1人当たり純資産額	千円	4,550	4,382	4,211	4,063	4,282
市民1人当たり有形固定資産額	千円	4,727	4,511	4,308	4,161	4,404
市民1人当たり市債残高	千円	408	393	365	328	322
市民1人当たり債務負担行為残高	千円	38	27	24	22	39
市民1人当たり長期借入金	千円	11	14	11	9	8
市民1人当たり未収金	千円	29	30	30	31	32
職員1人当たり総資産額	百万円	505	506	503	490	526
職員1人当たり有形固定資産額	百万円	470	467	463	454	489
職員1人当たり市債残高	百万円	41	41	39	36	36
職員1人当たり債務負担行為残高	百万円	3.8	2.7	2.6	2.4	4.4
職員1人当たり長期借入金	百万円	1.1	1.5	1.2	1.0	0.9
職員1人当たり未収金	百万円	2.9	3.1	3.3	3.4	3.6
浦安市職員数	人	1,390	1,380	1,381	1,405	1,401
(普通会計)、〔財政援助団体〕		〔54人〕	〔54人〕	〔56人〕	〔56人〕	〔56人〕
浦安市人口	人	138,110	143,008	148,379	153,163	155,714

注1 正味資産比率は、正味資産を総資産で除した割合です。民間企業の自己資本比率に該当します(50%以上が良好)。

注2 社会資本負担比率(現在世代)は、正味資産を有形固定資産で除した割合です。

注3 社会資本負担比率(将来世代)は、負債合計を有形固定資産で除した割合です。

注4 債務返済能力(キャッシュ・フローベース)は、市全体の債務(市債残高+債務負担行為残高+借入金)を行政活動によるキャッシュ・フローで返済した場合に何年かかるかを算定したものであり、この指標が短いほど市の財政が安定的であり健全性の指標として位置付けました。

### 3. 連結財務諸表(4表)

- (1) 平成18年度浦安市連結財務諸表 . . . . . 32～34頁
- (2) 平成18年度浦安市単体財務諸表 . . . . . 35～37頁
- (3) 平成18年度浦安市普通会計財務諸表 . . . . . 38～40頁
- (4) 平成18年度浦安市連結精算表 . . . . . 41～54頁
  - ①平成18年度浦安市連結貸借対照表精算表 . . . . . 41～44頁
  - ②平成18年度浦安市連結行政コスト計算書精算表 . . . . . 45～48頁
  - ③平成18年度浦安市連結純資産変動計算書精算表 . . . . . 49～50頁
  - ④平成18年度浦安市連結資金収支計算書精算表 . . . . . 51～54頁